

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

○平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については社会保障費に充当し、その用途を明示することとなりました。

○平成29年度の東通村一般会計予算における社会保障費への充当状況は下表のとおりです。

【歳 入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

50,773 千円

【歳 出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される社会保障施策に要する経費

1,316,088 千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区分	事業名	平成29年度 予算額	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財 源化分)	その他
福祉	社会福祉事業	12,292				737	11,555
	障害者福祉事業	183,203	135,639			2,852	44,712
	高齢者福祉事業	64,231	583		1,241	3,742	58,665
	児童福祉事業	397,209	190,554	35,000	504	10,262	160,889
	母子福祉事業	8,560	130		8	505	7,917
	小 計	665,495	326,906	35,000	1,753	18,098	283,738
保険	国民健康保険事業	144,080	36,121			6,473	101,486
	介護保険事業	146,571	2,094			8,663	135,814
	後期高齢者医療事業	91,083	18,912			4,328	67,843
	小 計	381,734	57,127			19,464	305,143
医療	医療費対策事業	24,229	11,614			756	11,859
	病院対策事業	109,601			50	6,569	102,982
	疾病予防事業	27,645			20,140	450	7,055
	健康増進事業	51,285			16,725	2,072	32,488
	小 計	212,760	11,614		36,915	9,847	154,384
その他	投資的経費	8,730				524	8,206
	公債費	19,244				1,154	18,090
	共済負担金	28,125				1,686	26,439
	小 計	56,099				3,364	52,735
合 計	1,316,088	395,647	35,000	38,668	50,773	796,000	

※地方消費税交付金の社会保障財源化分は、各事業に要する一般財源比率に応じて按分しています。